

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	放課後児童健全育成事業		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	400700 - 122	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	子ども・子育て支援法		
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画		
■事業の目的と概要	放課後児童の健全育成。放課後児童に遊びを与え健全育成を図るための事業の委託。		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	放課後児童健全育成事業(委託)	放課後児童	14学童保育所(支援の単位37)児童数 1,250人	14学童保育所(支援の単位36)児童数 1,241人
02	放課後児童健全育成事業(指定管理)	放課後児童		
03	放課後児童健全育成事業費補助金(感染症対策)			感染所対策実施学童保育所数 14か所

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	197,531	268,164	294,661	339,086	
人件費	1,126	2,823	3,766	1,829	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	198,657	270,987	298,427	340,915	

## 4. 評価指標等の状況

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	児童クラブ数	29クラブ	32クラブ	34クラブ	36クラブ	放課後児童健全育成事業を実施した児童クラブ数
02	児童クラブ入所児童数	1,241人	1,320人	1,246人	1,241人	放課後児童健全育成事業の対象児童数
03	入所児童1人あたりコスト	160.0千円	205.3千円	239.5千円	274.7千円	フルコスト/入所児童数
04	児童クラブあたりコスト	6,850千円	8,468千円	8,777千円	9,469千円	フルコスト/児童クラブ数

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

日中保護者が家庭にいない児童の放課後や長期休暇において、遊びや生活の場を提供する事業を、市内の全小学校区において実施した。

### 問題点・課題等

保育ニーズの高まりに対し、放課後児童支援員が不足している学童保育所がある。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

保護者が家庭にいない学童の増加により保育ニーズは高まっており、拡充が必要な事業である。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了